

平成 29 年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 事業運営方針

当財団は、昭和 52 年 9 月の設立以来、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に寄与してきた。

昨年度は、五十数年ぶりに抜本改正された行政不服審査制度の解説に重点を置いた活動を展開したところである。今年度においても同制度の運用等、国・地方に共通する行政分野に重点を置いて諸事業を実施することにより、公益目的支出計画を着実に実施するとともに、役職員が一体となって収益の確保に向けた取組に一層努力することとする。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

調査研究事業については、研修事業、出版事業と並び当財団の主要事業であることはもとより、当財団の収入を確保する上で中核的役割を果たす事業である。今年度においても引き続き、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（一般競争入札等）に積極的に参加する。

(2) 研修事業（公益目的支出計画対象事業）

研修事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施する。自主研修については、アンケート結果等により受講者のニーズを把握し、当該結果を企画面に的確に反映させるとともに、参加者の募集活動を効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 公文書管理セミナー | 東京・・・6月 |
| ② マイナンバー実務セミナー | 東京・・・7月 |
| ③ 行政管理講座 | 東京・・・8月 |
| ④ 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム | 東京・・・8月 |
| ⑤ 情報公開セミナー | 東京・・・9月 |
| ⑥ 個人情報保護セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑦ 新行政不服審査法セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑧ 行政争訟セミナー(不服審査、行政手続等) | 東京・・・12月 |

(注) 上記セミナー等の実施時期については、変更することがあり得る。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する国及び地方公共団体の職員を対象にした政策評価に関する研修の企画・実施業務に応募し、当該研修業務を受託する。

さらに、当財団においては職場研修の受託をも行っている旨を広く周知し、地方公共団体等の職場研修を積極的に受託することとする。

(3) 普及指導事業

ア 総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

イ 行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、昨年度に引き続き行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として行政不服審査交流会（仮称）を開催する。

(4) 出版事業（公益目的支出計画対象事業）

出版事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施する。本事業の実施に当たっては、それぞれの購読者層を念頭に置き企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 158 号～161 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 65 号～68 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 41 号～44 号）

イ 上記の季刊誌のほか、次の出版物を発行する。

- ① 『行政機構図』（平成 29 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 29 年度版）

(5) 国際交流事業（公益目的支出計画対象事業）

国際交流事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施する。今年度においても引き続き、国際行政学会等の動きを踏まえつつ諸外国における行政管理に係る論文等資料の収集を行う。

II 正味財産増減予算書

(平成29年4月1日～同30年3月1日まで)

(単位:円)

科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
①基本財産運用収入	984,084	1,342,345	-358,261
②賛助会員会費収入	2,692,000	2,641,000	51,000
③事業収入	85,632,000	83,067,000	2,565,000
調査研究事業収入	48,100,000	49,450,000	-1,350,000
研修事業収入	10,540,000	10,715,000	-175,000
普及指導事業収入	18,190,000	13,720,000	4,470,000
出版事業収入	8,802,000	9,182,000	-380,000
国際交流等事業収入	0	0	0
④その他収入	4,123,780	4,134,171	-10,391
受取利息	300	20,000	-19,700
団体保険事務手数料収入	3,673,480	3,624,171	49,309
その他	450,000	490,000	-40,000
経常収入計(A)	93,431,864	91,184,516	2,247,348
(2) 経常費用			
①事業費	85,857,762	82,371,482	3,486,280
調査研究事業費	38,535,779	37,444,368	1,091,411
研修事業費	17,875,555	17,306,924	568,631
普及指導事業費	11,163,627	9,445,020	1,718,607
出版事業費	17,311,566	17,374,926	-63,360
国際交流等事業費	971,235	800,244	170,991
②管理費	17,724,272	18,492,408	-768,136
給与費	9,985,176	10,097,983	-112,807
福利厚生費	1,337,042	1,228,261	108,781
諸謝金	570,000	570,000	0
会議費	42,000	28,000	14,000
旅費交通費	369,000	369,000	0
通信運搬費	59,038	59,038	0
消耗品費	188,911	188,911	0
印刷製本費	52,000	52,000	0
光熱水道費	158,851	171,882	-13,031
地代・家賃	1,585,208	1,585,208	0
共益費	308,215	308,215	0
保険料	3,161	12,177	-9,016
雑役務費	260,000	260,000	0
団体保険事務費	79,040	0	79,040
借料及び損料	183,935	126,418	57,517
雑費	450,000	660,000	-210,000
交際費	40,000	40,000	0
税理士等謝金	998,000	998,000	0
租税公課	300,000	1,100,000	-800,000
支払手数料	200,000	200,000	0
消費税	287,609	231,457	56,152
減価償却費	4,932	4,946	-14
退職給付費用	262,154	200,912	61,242
経常費用計(B)	103,582,034	100,863,890	2,718,144
当期経常増減額	-10,150,170	-9,679,374	-470,796

科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計		0	0
(2) 経常外費用			
雑損		0	0
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	-10,150,170	-9,679,374	-470,796
一般正味財産期首残高	248,817,738	258,497,112	-9,679,374
一般正味財産期末残高	238,667,568	248,817,738	-10,150,170
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	238,667,568	248,817,738	-10,150,170

注記

①借り入れ限度額50,000,000円

②上記の数値は、給与費、福利厚生費、地代・家賃など各事業等に共通して生ずる経費をそれぞれの事業等に配分した後の数値である。